

本市の貯金と借金の状況
（借金が減少しました）

■基金(貯金)について

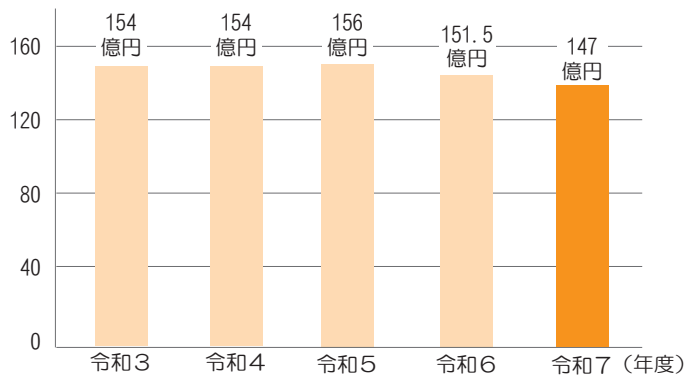
本市の一般会計の主な基金(貯金)〔財政調整基金、減債基金、まちづくり基金、ふるさと納税基金〕の令和7年度末現在高は、147億円です。

■市債(借金)について

本市の市債(借金)の令和7年度末

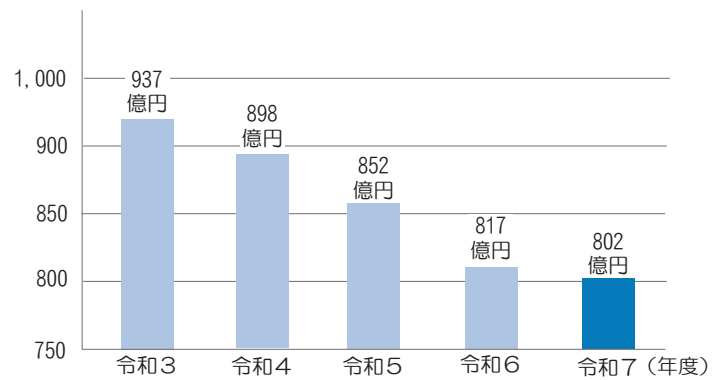
主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整・減債・まちづくり・ふるさと納税基金の合計額



市債(借金)現在高の推移

※一般会計と一般会計以外〔下水道事業会計および特別会計(公設地方卸売市場事業)〕の合計額



現在高は前年度末と比べ、およそ15億円減少し、802億円です。そのうち、一般会計における市債現在高は482億円です。

なお、国から次年度以降に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならぬ、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は122億円となっており、これは前年度末と比べ、およそ2億円減少しました。

本市の財政状況
（健全化基準を全てクリア）

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体(要注状態)▼財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどのよ

財政健全化判断比率

区 分	花巻市・7年度 (カッコ内は6年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (— パーセント)	11.83%	20%
連結実質赤字比率	— (— パーセント)	16.83%	30%
実質公債費比率	9.6% (9.2%)	25%	35%
将来負担比率	64.1% (50.6%)	350%	

資金不足比率

会計名	花巻市・7年度 (カッコ内は6年度)	経営健全化 基準
公設地方卸売市場事業	— (— パーセント)	20%
産業団地事業	— (— パーセント)	20%

※表中、各基準は国が示した数値です。また、赤字額、資金不足がない場合は、「—」で表しています

【用語解説】

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市の全ての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)を見るための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

特別会計の決算

特別会計は、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計です。お金の出し入れをはっきりさせるため、一般会計とは別に管理しています。

本市には▼国民健康保険▼後期高齢者医療▼介護保険▼公設地方卸売市場事業▼産業団地事業―の五つの特別会計があり、それぞれの会計で決算が行われています。

■国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源とし、医療給付や特定健康診査などの保健事業を実施し、生活習慣病の予防や早期治療などに取り組みました。

■後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、療養費の受け付けや保険料の徴収などを行いました(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)。

■介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金な

令和7年度の特別会計決算の総括表 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	82億8,416	82億8,081	335
後期高齢者医療	25億6,528	25億6,080	448
介護保険	112億988	111億2,384	8,604
公設地方卸売市場事業	4,589	4,365	224
産業団地事業	11億3,222	11億2,770	452
合 計	232億3,742	231億3,680	1億62

どを主な財源として、介護給付や介護予防の支援、地域における日常生活の支援体制づくりなどに取り組みました。

■公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

■産業団地事業

市債や一般会計からの繰入金など

を主な財源とし、造成工事やインフラ工事を

実施したほか、実施設計や用地買収、各種測量調査などを行いました。



公営企業会計
(下水道事業)の決算

本市では、下水道事業が公営企業会計に該当しており、▼公共下水道事業▼農業集落排水事業▼戸別浄化槽事業―を一体的に管理しています。

■公共下水道事業

下水道使用料と一般会計からの繰入金を主な財源として、公共下水道の維持管理を行いました。また、国庫補助金や企業債(借入金)などを主な財源として、大迫浄化センターや東和浄化センターの電気設備の改築更新を実施するとともに、マンホールポンプの更新を行いました。

さらに、急所施設(大迫および東和浄化センター)、重要施設(防災拠点、病院や避難所などに接続する管路、安俣汚水中継ポンプ場)の耐震診断を進めました。

令和7年度の公営企業会計決算の状況 (単位:万円)

項目		公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽	合計
収益的収支 (税抜き)	収入	24億3,055	8億4,940	1億5,262	34億3,257
	支出	23億7,934	8億7,046	1億9,433	34億4,413
	純利益	5,121	△2,106	△4,171	△1,156
資本的収支 (税込み)	収入	14億3,467	8億5,776	975	23億218
	支出	21億8,300	10億8,285	3,743	33億328
	留保資金 補てん額	△7億4,833	△2億2,509	△2,768	△10億110

■農業集落排水事業

農業集落排水施設使用料と一般会計からの繰入金を主な財源として、農業集落排水施設の維持管理を行ったほか、県補助金や企業債を主な財源として、湯本南方地区、猪鼻地区の機能強化工事を行いました。

■戸別浄化槽事業

1222基の戸別浄化槽の維持管理を行いました。